

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,227,528	4,685,559	9,455,313
経常利益 (千円)	203,402	589,012	754,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,001	293,725	423,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,833	294,099	361,920
純資産額 (千円)	7,305,577	7,826,365	7,548,555
総資産額 (千円)	11,554,061	12,597,841	12,348,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.21	18.09	26.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.1	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,273,949	1,413,872	2,608,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,715	84,875	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,929	285,623	779,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,943,161	4,180,019	2,969,172

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.53	10.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当社連結子会社である技研興業株式会社は、2019年6月25日付で、現金を対価とした株式取得により、川崎建鉄株式会社の議決権の100%を獲得しました。当該株式取得によって、川崎建鉄株式会社は、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の継続的な経済対策などにより、企業収益や雇用所得環境の緩やかな改善は継続しているものの、地政学的リスクの顕在化および米中の貿易摩擦等の海外情勢の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設関連市場におきましては、公共投資ならびに民間投資は堅調に推移し、事業環境は好転しているものの、受注競争の激化に加え、技能労務者の人手不足は深刻化しており、労務費の高騰を招く等、楽観できない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、頻発する自然災害への対応を含めた社会資本整備の安定に寄与すべく、各事業の専門性を活かした営業活動を進めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比2.4%減の4,040百万円、売上高は前年同期比10.8%増の4,685百万円となりました。

利益面におきましては、社内活性化委員会を軸とした徹底した変動費管理を推進した結果、営業利益は前年同期比189.1%増の566百万円、経常利益は前年同期比189.6%増の589百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比151.0%増の293百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	6,757,980	4,137,376	4,227,528	6,667,827
当第2四半期連結累計期間	5,260,917	4,040,041	4,685,559	4,615,399

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び、市場縮小による競争激化の影響があり、受注高は前年同期比3.7%減の1,257百万円、売上高は前年同期比15.1%増の1,211百万円となりました。利益面におきましては、徹底した変動費管理を推進した結果、営業利益は前年同期比180.8%増の235百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	798,024	1,305,359	1,052,965	1,050,418
当第2四半期連結累計期間	656,188	1,257,411	1,211,536	702,064

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は前年同期比15.6%増の1,946百万円、売上高は前年同期比25.4%増の2,436百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化により採算性が改善され、営業利益は前年同期比65.1%増の376百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	4,448,103	1,683,589	1,942,642	4,189,049
当第2四半期連結累計期間	3,467,650	1,946,150	2,436,321	2,977,479

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、自然災害の復旧事業ならびに情報を活かした営業活動を展開した結果、受注高は前年同期比27.6%減の809百万円、売上高は前年同期16.0%減の997百万円となりました。利益面につきましては、事業所の統廃合や継続的原価低減策が発現し始め、営業利益は前年同期比98.6%増の99百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	1,303,833	1,117,891	1,187,269	1,234,455
当第2四半期連結累計期間	956,322	809,409	997,578	768,153

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、海外での事業等をまとめてその他としております。当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比11.4%減の27百万円、売上高は前年同期比10.1%減の40百万円、営業利益につきましては前年同期比96.0%増の16百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	208,019	30,536	44,652	193,903
当第2四半期連結累計期間	180,756	27,068	40,122	167,703

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、249百万円増加し12,597百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた現金預金の増加等であり

ます。負債は、前連結会計年度末に比べ、28百万円減少し4,771百万円となりました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が293百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、277百万円増加し7,826百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し62.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が513百万円計上されたこと等から、1,210百万円増加し、4,180百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益513百万円、減価償却費61百万円、減損損失75百万円等の計上、売上債権の減少1,106百万円等により、1,413百万円の収入(前年同期は2,273百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入100百万円、固定資産の取得による支出14百万円により、84百万円の収入(前年同期は1百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金の返済(純額)による支出241百万円、リース債務の返済による支出28百万円等により、285百万円の支出(前年同期は476百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,309	26.54
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	22.30
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	650	4.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	414	2.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	321	1.98
武井 博子	東京都杉並区	199	1.23
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.10
佐藤 記和	群馬県利根郡	170	1.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	150	0.92
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	131	0.81
計	-	10,144	62.48

(注)上記のほか、自己株式が1,022株あります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,400	161,624	-
単元未満株式	普通株式 74,577	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,624	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,623,731	4,831,482
受取手形・完成工事未収入金等	3,864,559	2,829,017
有価証券	384,941	387,959
たな卸資産	112,570	121,900
その他	123,867	100,797
貸倒引当金	71,882	68,358
流動資産合計	8,037,786	8,202,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,596,161	2,792,161
その他(純額)	1,225,874	1,230,387
有形固定資産合計	3,822,036	4,022,548
無形固定資産		
その他	9,033	9,974
無形固定資産合計	9,033	9,974
投資その他の資産		
投資有価証券	293,614	193,224
その他	191,470	175,154
貸倒引当金	5,860	5,860
投資その他の資産合計	479,225	362,518
固定資産合計	4,310,295	4,395,041
資産合計	12,348,082	12,597,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,780,879	2,361,476
短期借入金	500,000	572,349
1年内返済予定の長期借入金	340,097	195,236
未払法人税等	200,454	354,959
未成工事受入金	73,633	83,775
引当金	49,346	57,581
その他	259,975	400,966
流動負債合計	4,204,386	4,026,346
固定負債		
長期借入金	437,590	555,847
退職給付に係る負債	92,747	91,418
繰延税金負債	-	28,024
その他	64,802	69,839
固定負債合計	595,139	745,129
負債合計	4,799,526	4,771,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,882,591	5,160,080
自己株式	197	249
株主資本合計	7,476,235	7,753,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,507	64,677
退職給付に係る調整累計額	8,812	8,016
その他の包括利益累計額合計	72,320	72,694
純資産合計	7,548,555	7,826,365
負債純資産合計	12,348,082	12,597,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,227,528	4,685,559
売上原価	3,550,656	3,680,135
売上総利益	676,872	1,005,423
販売費及び一般管理費	1,481,071	1,439,304
営業利益	195,801	566,118
営業外収益		
受取利息	2,468	2,972
受取配当金	8,243	8,418
貸倒引当金戻入額	8,655	1,176
保険解約返戻金	-	19,184
その他	2,350	2,042
営業外収益合計	21,717	33,793
営業外費用		
支払利息	9,971	8,353
為替差損	3,329	2,276
その他	815	270
営業外費用合計	14,116	10,900
経常利益	203,402	589,012
特別損失		
固定資産除売却損	1	38
減損損失	-	75,731
特別損失合計	1	75,770
税金等調整前四半期純利益	203,401	513,241
法人税、住民税及び事業税	69,029	213,903
法人税等調整額	17,370	5,612
法人税等合計	86,399	219,516
四半期純利益	117,001	293,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,001	293,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	117,001	293,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1,170
退職給付に係る調整額	1,877	795
その他の包括利益合計	1,831	374
四半期包括利益	118,833	294,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,833	294,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,401	513,241
減価償却費	97,838	61,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,655	3,524
賞与引当金の増減額(は減少)	14,723	4,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,886	2,476
工事損失引当金の増減額(は減少)	823	3,845
受取利息及び受取配当金	10,711	11,390
支払利息	9,971	8,353
減損損失	-	75,731
為替差損益(は益)	3,329	2,276
固定資産除売却損益(は益)	1	38
売上債権の増減額(は増加)	1,205,691	1,106,944
たな卸資産の増減額(は増加)	328	466
仕入債務の増減額(は減少)	746,691	452,394
未成工事受入金の増減額(は減少)	26,428	10,142
その他	45,972	175,106
小計	2,309,626	1,491,755
利息及び配当金の受取額	10,720	9,719
利息の支払額	9,915	8,631
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	36,481	78,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,949	1,413,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,787	14,269
有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,175
貸付けによる支出	-	9,000
貸付金の回収による収入	1,979	1,264
その他	3,523	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715	84,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	600,000	502,591
長期借入金の返済による支出	299,074	238,443
社債の償還による支出	23,100	-
リース債務の返済による支出	38,583	28,173
配当金の支払額	16,584	16,362
その他	412	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,929	285,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,329	2,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,795,405	1,210,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,755	2,969,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,361	1,418,019

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により川崎建鉄株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	16,419千円	17,334千円
販売用不動産	58,504	58,504
材料貯蔵品	37,645	46,061
計	112,570	121,900

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,435千円	25,034千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	69,067千円	-千円
裏書手形	1,429	-
支払手形	7,924	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	192,115千円	165,849千円
賞与引当金繰入額	28,438	20,840
退職給付費用	12,497	8,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定		
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する 残高	3,597,595千円 285,565	4,831,482千円 288,787
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	940,000	940,250
現金及び現金同等物	2,943,161	4,180,019

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント利益	84,031	228,069	49,914	8,325	174,539	195,801

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 174,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,211,536	2,436,321	997,578	40,122	-	4,685,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,211,536	2,436,321	997,578	40,122	-	4,685,559
セグメント利益	235,957	376,558	99,136	16,315	161,850	566,118

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 161,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建築関連事業において、のれんの減損損失75,731千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円21銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,001	293,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,001	293,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,237	16,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦 正史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。